

兵庫県県政改革方針の変更案等に係る意見書

令和5年2月

県政改革審議会



令和5年2月13日

兵庫県知事 齋藤 元彦 様

県政改革審議会会長 上村 敏之

兵庫県県政改革方針の変更案等について（意見）

令和5年2月7日付け諮問第137号で諮問のあった標記のことについて、別添のとおり意見を提出します。

兵庫県県政改革方針の変更案等について（意見）

令和5年2月13日

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の県内初確認から約3年が経過し、強い行動制限を伴わない感染症防止対策と社会経済活動を両立させたウィズコロナの時代が到来しつつある。こうした変化の大きな時代において、「躍動する兵庫」の実現に向けた県政を推進するためには、昨年度策定された「兵庫県県政改革方針」のもと、県政改革を着実に推進していかなければならない。

県では、今年度、企業との包括連携協定に基づく中小企業のDX化支援等の連携事業の実施や「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」による鳥獣被害対策に係る実証実験など、民間等との連携に積極的に取り組まれている。また、「兵庫県SDGs推進本部」の設置や、SDGs推進の公民連携組織として、「ひょうごSDGs Hub」を設置することなどにより、県政にSDGsの視点を取り入れ、社会的課題の解決と地域活性化の両立を図ることを目指されている。加えて、県政の推進にあたっては齋藤知事の県政運営のスタンスでもある対話と現場主義の徹底が図られ、躍動する兵庫を実現するための種が様々な場面において蒔かれている。

一方で、長引くウクライナ情勢等を背景とした物価高騰等の影響や世界的な金融引締め等による海外景気の下振れなど、本県経済への影響が懸念されるなか、依然として多額の震災関連県債残高等を抱える兵庫県の行財政環境は予断を許さない。このような中であっても、新たな産業活力の創出や、2025年大阪・関西万博を契機とした交流の促進、安全・安心の基盤強化など、様々な課題に果敢に取り組んでいく必要がある。

兵庫県が目指す新しい県政の実現に向け、これまで県政が培ってきた強みは活かしつつ、旧来の手法や慣例・慣習にとらわれないイノベーション型の行財政運営により、時代の変化や県民の要請に的確に対応できる持続可能な行財政基盤の確立に向け着実な歩みを進められることを期待する。

2 令和5年度の県政改革に対する意見

(1) 財政運営

① 財政フレーム

今回、令和5年度当初予算に基づき計算された財政収支見通しでは、令和10年度までの収支不足額が令和4年度算定時よりも115億円悪化し、総額255億円の収支不足が生じる見込みとなることが示された。これらは、金融資本市場の変動の影響等もあり、一定やむを得ない面もあるものの、極めて厳しい財政見通しである。

成長産業への支援や企業誘致のさらなる促進、兵庫で働く人材・担い手の確保、2025年大阪・関西万博等を契機とした賑わいの創出など、地域経済の活性化を図ることで、税収の増加等、財政への好循環を生み出されたい。

また、県政改革方針に基づく財政運営・行政運営の双方の取組を徹底し、持続可能な行財政基盤の確立に向け、歳入歳出両面の改善に引き続き取り組まされたい。

② 行政施策

(令和5年度当初予算)

令和5年度当初予算編成に当たっては、部長等のマネジメントのもと、より有効な新たな事業内容や手法への見直しを図るビルドを重視した行財政運営の取組を促進されている。その中で、「選択と集中」を基本とし、限られた財源で最大の効果が得られるよう施策のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ることとされた。

今回示された予算では、現場主義と対話により見えてきた数々の課題への的確な対応が折り込まれるとともに、教育投資の強化、播磨臨海地域のカーボンニュートラルポートの形成等の脱炭素や水素社会の実現に向けた取組、有機農業をはじめとする環境創造型農業の実現など、これからの時代を先導する気概に満ちた新機軸も打ち出されており、困難な時代でも果敢にチャレンジする意欲的な姿勢がうかがえる予算編成である。この予算をもとに県政が大いに進展することを期待する。

また、脱炭素の取組やダイバーシティ&インクルージョンの推進、働きやすい環境づくりなどは自治体の課題であるとともに、企業も社会的責任として取り組んでいる課題である。これらの課題に対し、企業との協働を一層推進するとともに、今後も、広く県民の理解醸成と市町や関係者との合意形成を図りながら、各施策の効果を最大化することで、躍動する兵庫の実現を図られたい。

(投資事業)

投資事業については、厳しい財政状況の中であるが、頻発する自然災害や社会情勢の変化への対応など、県民ニーズを的確に捉えつつ、適切な事業費の配分に努められたい。今年度から、新たに単独事業の緊急措置事業として、脱炭素化推進事業の事業費が確保されている。2050年に向けカーボンニュートラルの実現を強力に推進していかれることを期待する。

県庁舎の再整備については、将来の元町全体のグランドデザインの策定と併せ、社会情勢や働き方の変化を踏まえながら、丁寧に検討されたい。

(公的施設等)

民間活力を活かした効率的で効果的な施設整備や管理運営を図るため、引き続き、公共施設の新設などの実施にあたっては、PFI制度等の導入を優先的に検討するとともに、指定管理施設については原則公募による指定管理者の選定を進められたい。

また、県営住宅初のPFIを活用した建替事業の実施に向けた検討が進められているが、建替・集約で発生した公有地の有効活用による地域活性化への貢献が図られるような実施方針や公募条件等を設定されたい。

(教育施策)

県立学校の施設・設備や部活動等の備品等の整備、特別支援学校の狭隘化対策などに取り組むため、今後6年間で約300億円の投資を行うことが示された。兵庫の未来を担う生徒たちが充実した学校生活を送ることができる環境の整備が図られることを評価したい。学校や地域への愛着の形成が図られることで、若者世代の県内定着が促進されることを期待する。

また、県立高等学校については、「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、少子化にあっても、多様で活力ある教育活動を安定的に維持するため、県立高等学校の発展的統合について検討されている。関係市町や私学教育等とも連携を図りながら、引き続き、統合校における設置学科や、特色ある教育活動等の検討を進め、学びたいことが学べる魅力と活力ある学校づくりを進められたい。

③ 収入の確保

(県税収入の確保)

収入の基盤となる県税収入について、令和5年度当初予算では、堅調な企業業績を踏まえ、県税と特別法人事業譲与税の合計は過去最高となる9,037億円を計上している。収入未済額の縮減に向け、市町の徴収能力向上に向けた支援等税収確保対策を引き続き推進し、徴収歩合のさらなる向上に努められたい。

また、スマートフォン決済アプリやクレジットカード納税の拡充等、納税環

境の更なる整備を図ることで、県民の利便性向上とともに、税収の確保に努められたい。

(課税自主権等の活用)

法人県民税超過課税、法人事業税超過課税及び県民緑税について、納税者の理解がより得られるよう、充当事業の実績と効果の検証も行いながら、有効に活用されたい。

ふるさとひょうご寄附金や企業版ふるさと納税の更なる確保と活用を進めるため、複雑・多様化する地域課題を的確に捉えた事業の充実を図るとともに、これらの事業と寄附者の思いを円滑に結びつける、いわば「ファンドレイジング」に積極的に取り組まれたい。

④ 公営企業、公社等の運営

(公営企業等の健全運営)

企業庁・病院局の公営企業や県立大学、公社等においても、経営の健全性の確保に向けた取組を着実に推進するとともに、県民ニーズを的確に捉えつつ、ウィズコロナ時代に向けた事業の推進に努められたい。

特に病院局では、国における新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いの見直しの動向等も踏まえつつ、引き続き、適切な運営体制が確保されるよう努められたい。また、令和6年4月より医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始になることも踏まえ、医師の働き方改革を強力に推進されたい。

公社等の見直しについては、公社等の設立意義やこれまで果たしてきた役割を十分に踏まえた上で、第三者委員会による専門的見地からの点検・評価のもと、十分議論を尽くした上で、経営改善に向けた見直しを進められたい。

(2) 行政運営

① 組織

本庁については5部から12部体制に見直しが行われた。政策課題への的確な対応、所掌事務と責任の所在の明確化、施策の効率的・効果的な執行が図れるよう、引き続き業務執行体制の確保に努められたい。一方で、縦割りの弊害に陥らないよう、横断的な政策課題に対しては、より各部の緊密な連携のもと、県政運営に取り組まれたい。

県民局・県民センター体制のあり方については、引き続き、見直しを検討するとされている。行政課題が複雑化・多様化する中、市町行政体制の進展や地域の実情等を踏まえつつ、現地解決型の総合事務所として、地域課題に総合的かつ的確に対応できる体制となるよう検討を進められたい。

② 職員

(定員)

一般行政部門の職員については、平成30年4月1日の職員数を基本に配置するとされ、法令等により原則として配置基準が定められている職員については基準に基づき適正に配置するとされている。国基準の改正等も踏まえ、新たな行政課題や行政需要の変化等への的確に対応できる業務執行体制となるよう、改めて適正配置に努められたい。

また、令和5年4月から定年が段階的に引き上げられる。高齢期職員には、その有する多様な知識や経験を、業務上発揮することや、次世代へ引き継いでいくことが期待される。高齢期職員のモチベーションを高め、期待される役割を果たせるような人事配置等に配慮されたい。

(給与)

職員の給与抑制措置については、財政状況を踏まえ、継続して実施されるものの、一般職の管理職手当の減額率を、段階的に縮小するとされたことは評価する。引き続き、財政状況を踏まえつつ、職員のモチベーション維持等にも十分配慮し、給与抑制措置の解消に向けた取り組みを進められたい。

③ 新しい働き方の推進

人口減少・少子高齢化や行政ニーズの多様化、デジタル技術の急速な進展等、社会情勢の変化が激しく複雑な時代において、今後も質の高い行政サービスを提供し続けるためには、時代に即した働き方に変えていくことが必要である。

「新しい働き方推進プラン」に基づき、柔軟で多様な働き方やICTを活用した業務改革等を職員が一丸となって推進することで、職員のモチベーション向上や行政手続の利便性向上など組織パフォーマンスの最大化を図り、県民本位で質の高い行政サービスの実現に取り組まれたい。また、プランの推進にあたっては、ICTの活用に際して情報セキュリティの確保に万全を期されるとともに、先進的な民間企業の取組も参考としつつ、引き続き職員の声を丁寧に聞きながら、継続的に取組状況の検証と新たな対策の検討に取り組まれたい。

④ 人材の確保・育成

県政を取り巻く環境が大きく変化する中、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応していくためには、限られた人材を最大限に活用し、職員一人ひとりの能力を引き出す人材育成の重要性が益々高まっている。新たに策定する人材育成に関する基本方針において、今後の県政推進に求められる職員像を明確に示し、全ての職員が共有する価値観として浸透を図られたい。その上で、求められる職員像の実現に向け、採用、育成、配置、評価、処遇といった人事施策全般を総合的

に推進し、組織力向上の好循環を生み出すことを期待する。

また、職員採用については、就職活動が早期化する技術系職種を確保するための試験制度の見直し、組織の多様化に向けた経験者採用試験や民間人材の積極的な活用を進められているところであり、これらの取組の効果も検証しつつ、引き続き、優秀で多様な人材の確保に取り組まれない。

女性活躍については、その必要性・有用性について男性職員も含めた職場全体での理解促進を進め、意識の向上を図るとともに、女性職員に対する積極的なキャリア形成支援や登用に取り組まれない。

⑤ 地方分権への取組

防災・減災対策、少子高齢化への対応などに加え、原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策の推進、グリーントランスフォーメーション（GX）の推進や地方回帰の流れを捉えた移住の促進など、地方公共団体が果たすべき役割は一層高まっている。

他の自治体にも共通する課題に対しては、自治体間の連携・協力をさらに押し進め、課題解決に取り組まれない。その上で、兵庫県には、連携・協力を先導する役割を積極的に果たされることを期待する。

また、ウィズコロナ時代にふさわしい国と地方の関係の構築に向け、地方への事務・権限の移譲、地方税財源の充実強化について、全国知事会、関西広域連合等とも連携のうえ、積極的に国に提案されたい。

関西広域連合においては、新型コロナウイルス感染症への広域的な対応、2025年大阪・関西万博の機運醸成等、広域的な課題について、構成府縣市と連携協力のうえ取り組まれない。

(3) 不断の改革に向けた取組

(ひょうご事業改善レビュー)

今年度より「ひょうご事業改善レビュー」に新たに取り組まれ、レビューの対象とされた事業の改善が図られている。

限られた財源の中で、より効果的、効率的な施策展開を図るためには、適切な目標設定を行ったうえでの事業推進と、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築が欠かせない。本取組を通じ、各事業の改善を図るとともに、外部委員会などから得られた知見の横展開や、事業改善に部局横断で取り組むこと等を通じ、事業改善に関する職員の意識改革につなげ、県政改革方針で示されたイノベーション型の県政を実現されたい。

3 今後の県政への期待

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響や原油・原材料価格の高騰による物価上昇等により、県民の生活や地域経済は大きな打撃を受けている。県民や中小企業等の生活支援・資金繰り対策など、まずは地域経済を下支えする取組を確実に実施されたい。その上で、ウィズコロナ時代の到来も見えてきた今年度を、この先の時代に、あらゆる地域、あらゆる世代の県民が活躍できる、さらに輝ける兵庫県となるための挑戦の年とされたい。

2025年大阪・関西万博の開催や2030年をめどとされている神戸空港の国際化等は、人・モノ・投資を兵庫に呼び込む大きなチャンスである。新しいツーリズムの開発やスポーツ・芸術文化等のイベントの実施等による他エリアとの差別化、地域間の交流を促進するための兵庫県域の大阪湾ベイエリアの活性化や道路ネットワークの充実強化等を進められ、人や投資を兵庫に呼び込む大きなうねりを生み出せるよう尽力されたい。

また、人口減少の進行等により将来不安が増すなか、少子対策・子育て支援は喫緊の課題である。こうした中で国は、子ども・子育てを最重要政策と位置づけ、対策を大幅に強化していく方針を打ち出している。このような動きも踏まえ、県においても、子どもたちが将来の希望を持って活躍できる社会の実現を目指されたい。施策の展開にあたっては、広域自治体である県の役割を踏まえた上で、教育の質の向上や働く場の創出、若者の県内定着促進等、将来世代への応援につながる取組に重点を置かれたい。

県では、これまで参画と協働の理念のもと、県民とともに阪神・淡路大震災からの創造的復興や様々な地域課題解決等に取り組んできた。新しい時代の新しい課題に対し、行政だけで対応していくことにはいずれ限界がある。その意味でも、県政にSDGsの視点も取り入れながら、兵庫が持つ多様性を活かし、あらゆる主体がパートナーシップを深めながら取組を進めていこうとされていることは、望ましい方向性であると考えられる。県内の企業や団体など、多様な主体が連携する「オール兵庫」で、社会的課題の解決と地域活性化に取り組まれたい。加えて、対話と現場主義のもと、県民の声をしっかりと聴き、地域のニーズを的確に捉え、新たな取組に繋げる県政を推進されたい。

阪神・淡路大震災など多くの苦難を乗り越えてきた兵庫県である。その経験・教訓を活かしつつ、兵庫県がこれからも、職員一丸となり、様々な難局を乗り越え、躍動する兵庫を県民とともに創りあげていくことを大いに期待する。